

## 統計分類専門会議の下部組織について

平成22年12月17日

日本標準商品分類の改定案等を検討するための、資料1 - 3「統計分類専門会議の設置について」に基づく下部組織は、以下のとおりとする。

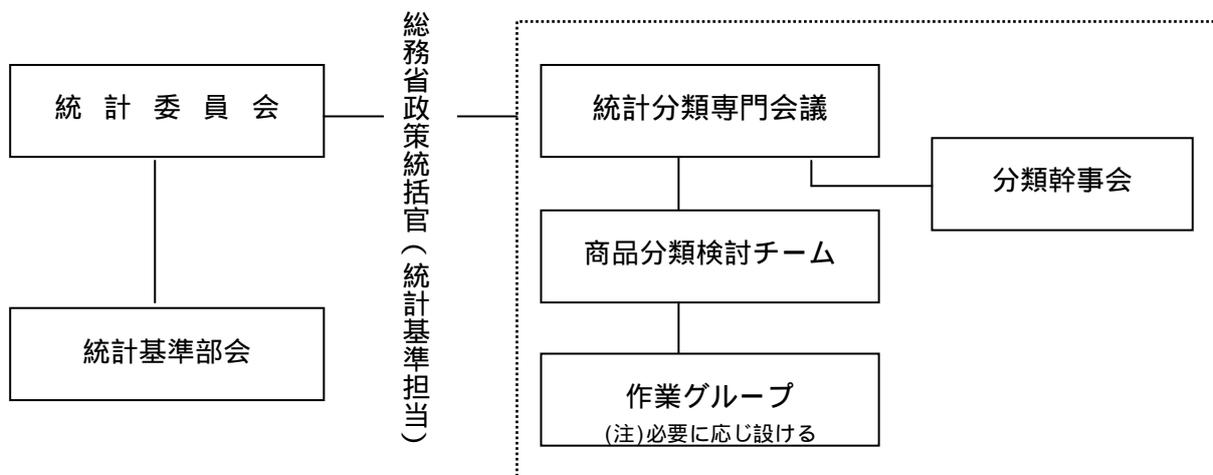
### 日本標準商品分類改定のための統計分類専門会議下部組織

名 称	役 割	構 成
商品分類検討チーム	改定原案等に関し、分野別及び全体的に専門的な検討を行い、改定案として取りまとめ、統計分類専門会議に報告する。	関係府省等の分類担当官、学識経験者(注1)等
作業グループ	商品分類検討チームが、必要に応じ設ける。担当分野ごとに改定原案を作成し、商品分類検討チームに報告する。	関係府省等の分類担当官、学識経験者及び業界団体の専門家(注2)等
分類幹事会	改定案等に関し、関係府省等に共通する事項等の検討、連絡、調整を行う。	関係府省等の分類担当官等

(注1) 統計分類専門会議と商品分類検討チームにおける学識経験者は、すべて共通とする。

(注2) 作業グループにおいて、必要に応じて学識経験者及び業界団体の専門家を加えることができる。その場合、学識経験者は統計分類専門会議・商品分類検討チームと共通である必要はない。

### (日本標準商品分類改定に関する会議の構成)



## 産業分野別作業担当府省（案）

産業分野別作業担当府省については、原則として、日本標準産業分類平成19年改定時の担当省庁等に基づくものとする。

大分類	中分類		産業細分類 項目数		担当省庁名
A 農業、林業	01～02	農業 - 林業	33	33	農林水産省
B 漁業	03～04	漁業(水産養殖業を除く) - 水産養殖業	21	21	農林水産省
C 鉱業、採石業、砂利採取業	05	鉱業、採石業、砂利採取業	32	32	経済産業省
D 建設業	06～08	総合工事業 - 設備工事業	55	55	国土交通省
E 製造業	09～32	食料品製造業 - その他の製造業	595	595	経済産業省
F 電気・ガス・熱供給・水道業	33	電気業	4	17	経済産業省 厚生労働省
	34	ガス業	4		
	35	熱供給業	3		
	36	水道業	6		
G 情報通信業	37	通信業	8	44	総務省 経済産業省 総務省、経済産業省 総務省、経済産業省
	38	放送業	9		
	39	情報サービス業	9		
	40	インターネット附随サービス業	5		
	41	映像・音声・文字情報制作業	13		
H 運輸業、郵便業	42	鉄道業	10	62	国土交通省 総務省
	43	道路旅客運送業	7		
	44	道路貨物運送業	8		
	45	水運業	11		
	46	航空運輸業	4		
	47	倉庫業	4		
	48	運輸に附帯するサービス業	16		
49	郵便業(信書便事業を含む)	2			
I 卸売業、小売業	50～61	各種商品卸売業 - 無店舗小売業	202	202	経済産業省
J 金融業、保険業	62	銀行業	7	72	金融庁 農林水産省 金融庁
	63(632以外)	協同組織金融業	6		
	63(632)	(小分類 農林水産金融業)	5		
	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	11		
	65	金融商品取引業、商品先物取引業	9		
	66	補助的金融業等	16		
K 不動産業、物品賃貸業	67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	18	28	国土交通省 経済産業省
	68	不動産取引業	5		
	69	不動産賃貸業・管理業	9		
	70	物品賃貸業	14		
L 学術研究、専門・技術サービス業	71	学術・開発研究機関	6	42	総務省 経済産業省 総務省
	72	専門サービス業(他に分類されないもの)	19		
	73	広告業	3		
	74	技術サービス業(他に分類されないもの)	14		
M 宿泊業、飲食サービス業	75～77	宿泊業 - 持ち帰り・配達飲食サービス業	29	29	厚生労働省
N 生活関連サービス業、娯楽業	78	洗濯・理容・美容・浴場業	12	67	厚生労働省 総務省 経済産業省
	79	その他の生活関連サービス業	17		
	80	娯楽業	38		
O 教育、学習支援業	81	学校教育	13	34	文部科学省、厚生労働省、経済産業省 文部科学省、厚生労働省、経済産業省
	82	その他の教育、学習支援業	21		
P 医療、福祉	83～85	医療業 - 社会保険・社会福祉・介護事業	41	41	厚生労働省
Q 複合サービス業	86	郵便局	4	10	総務省 農林水産省
	87	協同組合(他に分類されないもの)	6		
R サービス業(他に分類されないもの)	88	廃棄物処理業	15	65	環境省 国土交通省 経済産業省 厚生労働省 総務省
	89	自動車整備業	3		
	90	機械等修理業(別掲を除く)	11		
	91	職業紹介・労働者派遣業	4		
	92	その他の事業サービス業	11		
	93	政治・経済・文化団体	7		
	94	宗教	8		
	95	その他のサービス業	4		
	96	外国公務	2		
S 公務	97～98	国家公務 - 地方公務	5	5	総務省